東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第６期（決算日2025年２月４日）

作成対象期間（2024年２月６日～2025年２月４日）

第６期末（2025年２月４日）	
基準価額	17,626円
純資産総額	2,516百万円
第６期	
騰落率	4.2%
分配金（税込み）合計	160円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）」は、このたび、第６期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業の株式等を実質的な投資対象として、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞
●ホームページ
https://www.tokiomarineam.co.jp/
●サービスデスク
0120－712－016　受付時間：営業日の９時～17時

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年２月６日～2025年２月４日）

期　首：17,065円
期　末：17,626円（既払分配金（税込み）：160円）
騰落率：　4.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年２月５日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因
・欧米での利下げ期待や堅調な企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと
・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因
・大型ハイテク株への「一極集中」相場が続くなか、ヘルスケアセクター内でも物色の二極化が進み、パフォーマンスの銘柄間格差が拡大したこと

１万口当たりの費用明細

（2024年2月6日～2025年2月4日）

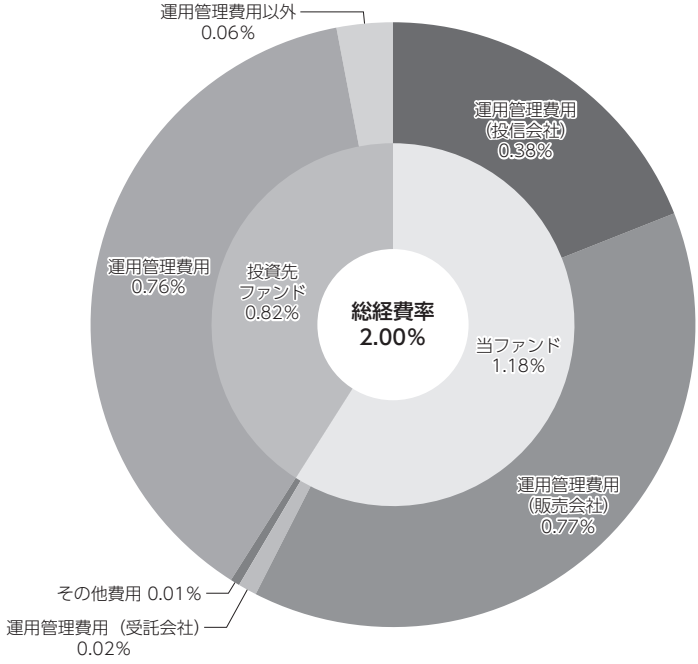
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	218	1.174	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(71)	(0.384)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(142)	(0.768)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.011)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	220	1.185	
期中の平均基準価額は、18,554円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加･解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00％です。



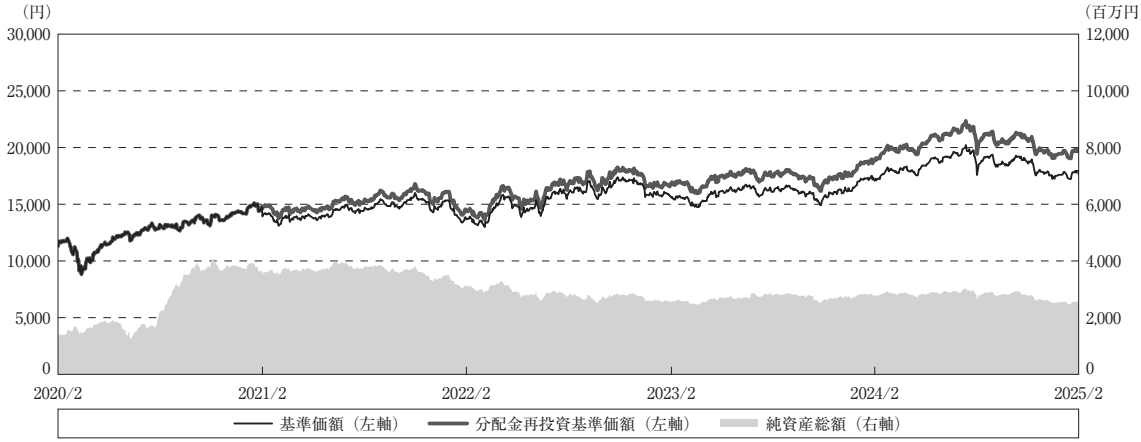
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.00**
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）投資先ファンドの費用は、「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト」の費用を基に算出しています。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年２月５日～2025年２月４日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、2020年２月４日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年２月４日 決算日	2021年２月４日 決算日	2022年２月４日 決算日	2023年２月６日 決算日	2024年２月５日 決算日	2025年２月４日 決算日
基準価額　（円）	11,302	13,925	13,676	15,584	17,065	17,626
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	700	0	490	350	160
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	29.4	△ 1.8	17.5	11.7	4.2
純資産総額　（百万円）	1,288	3,463	3,104	2,540	2,751	2,516

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2024年2月6日～2025年2月4日）

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、米国の利下げ開始時期を巡る不透明感が高まり調整色が強まる場面がありましたが、早期利下げ期待の高まりや主要企業の堅調な業績などを背景に、株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。期半ばにかけては、相場を牽引してきた大型ハイテク株に売りが広がったほか、米国で景気悪化懸念が急速に高まったことなどから一時調整局面も見られましたが、その後は、米国で雇用統計や企業業績が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始や、トランプ新政権の減税・規制緩和策への期待が高まったことなどを背景に、株式市場は再び上昇基調で推移しました。期末にかけては、主要企業の業績はおおむね好調を維持した一方、中国企業が低コストで開発した生成AI（人工知能）の影響や利下げペース鈍化への懸念が高まったことなどから、株式市場は一進一退の展開となりました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、米国政策金利の高止まりなどを背景に円安米ドル高が進行しましたが、期半ばにかけては、米国の景気後退の可能性が意識されたほか、日銀による追加利上げも重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行しました。その後期末にかけては、トランプ新政権の下でインフレ再燃の可能性がくすぶるなか、FRBの金融緩和ペースが鈍化するとの懸念が広がったことなどからおおむね円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートはほぼ横ばいとなりました。期初、インフレへの警戒感からECB（欧州中央銀行）が利下げに慎重姿勢を示したことなどから、円安ユーロ高基調で推移しましたが、期半ばにかけて円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が進行し、その後期末にかけては一進一退の展開が続きました。

ポートフォリオについて

（2024年2月6日～2025年2月4日）

＜東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）＞

「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、4.2%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

がん患者の生活を改善できる薬や医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業への投資を行いました。

欧米の主要中央銀行が2024年半ばから相前後して利下げを開始するなか、堅調な企業業績やトランプ新政権による減税や規制緩和に対する期待が高まったことなどから株式市場は全般的に上昇基調で推移

しました。
　このような環境下、AI関連の大型成長株が相場の牽引役となり、物色の二極化が進んだことや、トランプ新政権でのヘルスケア関係省庁のトップ人事および医療政策をめぐる不透明感などから、医薬品セクターの銘柄は相対的に出遅れながらも堅調に推移するなか、円安米ドル高の進行もあり、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

【領域別構成（2025年１月末現在）】

領域	比率
	%
診断･検査	5.3
プロファイリング	1.5
医療技術	10.6
医薬品	70.4
その他	12.2

（注）比率は保有株式の時価総額に占める割合です。
（注）カンドリアム・エス・シー・エー（以下、カンドリアム）が主要と判断する領域に基づいて分類しています。

＜親投資信託＞

　元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年2月6日～2025年2月4日）

　当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
　また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2024年2月6日～2025年2月4日）

　当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

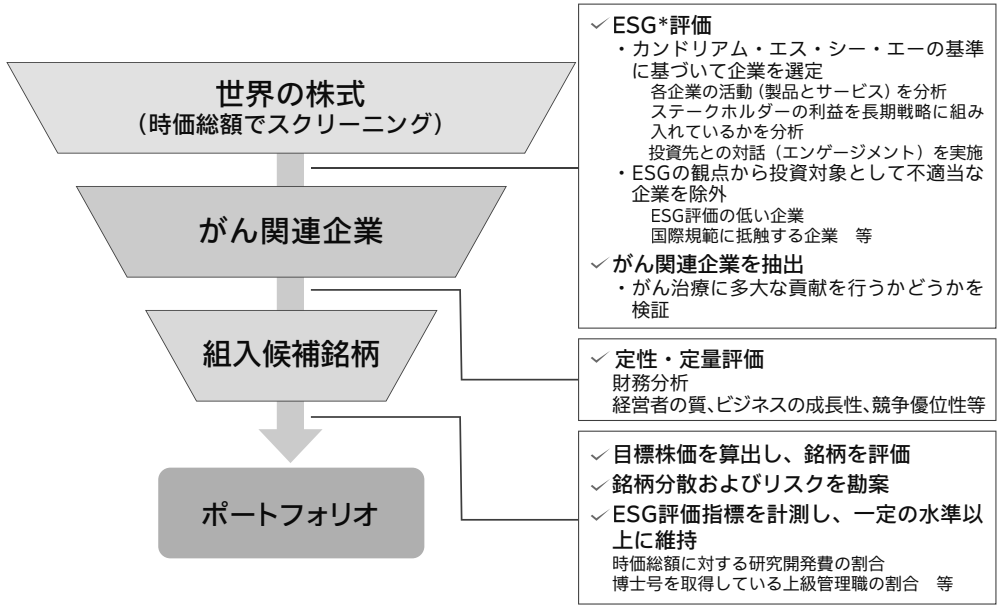
（単位:円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第６期 2024年２月６日～ 2025年２月４日
当期分配金	160
（対基準価額比率）	0.900%
当期の収益	160
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,625

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。
※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



＊ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。
※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○がんとたたかう企業（がん関連企業）とは、がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。革新的な技術やアイディアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

○原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90％以上を目標とします。2025年１月31日時点の組入比率は97.5％です。
※組入比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

○投資対象の選定においてESG評価指標を計測し、一定の水準以上に維持しました。

ESG評価指標（2023年12月31日時点）

	ファンド	参考指標
時価総額に対する研究開発費の割合	2.86%	0.94%
博士号を取得している上級管理職の割合	23.56%	3.81%

※参考指標：MSCI World（Net Return）

○がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

カンドリアム・エス・シー・エーのスチュワードシップ方針

カンドリアム・エス・シー・エーは、ファンドおよびポートフォリオマネジメントの活動において、可能な限りエンゲージメントを投資戦略に組み込んでおり、戦略、財務･非財務パフォーマンス、リスク、資本構成、社会・環境への影響およびコーポレートガバナンス等の関連事項について、投資先企業をモニタリングしています。働きかけが有用と判断した場合、投資先企業との対話を行い、議決権およびその他の株式に付随する権利行使または他の株主と協力し、投資先企業の利害関係者とコミュニケーションをとります。投資先企業との対話や他の利害関係者との協力によって、投資先企業のパフォーマンス、リスク、資本構造、環境・社会・ガバナンス等に影響を与えたり、変化をもたらすことができない場合、最終的な選択肢として売却を行います。

上記でご紹介したカンドリアム・エス・シー・エーのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

https://www.candriam.com/en/professional/SysSiteAssets/medias/publications/brochure/corporate-brochures-and-reports/engagement-policy/candriam_engagement_policy.pdf

また､東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html

今後の運用方針

＜東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）＞

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

主要中央銀行による追加利下げが想定されるなか、2025年の世界株式市場は引き続き堅調に推移する可能性が高いと想定しています。市場全体と比較したヘルスケアセクターのバリュエーションは、相対的に低い水準にあり、セクター全体を取り巻く政策面の不安要素が織り込まれつつあることを示唆しています。過去５回の米国大統領選挙を振り返ると、ヘルスケアセクターはいずれも選挙後12カ月間で好調なパフォーマンスを示し、一時的な低迷から回復を果たしています。

このような環境下、ヘルスケアセクターは堅調な業績推移が期待されることなどから、投資魅力が高いと考えています。

引き続き、革新的な技術やアイディアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献（インパクト）を及ぼす可能性の高い企業の中から、がんの治療・診断・研究などに関連する企業を投資対象とします。銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況やビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

＜親投資信託＞

2025年１月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50％程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

該当事項はありません。

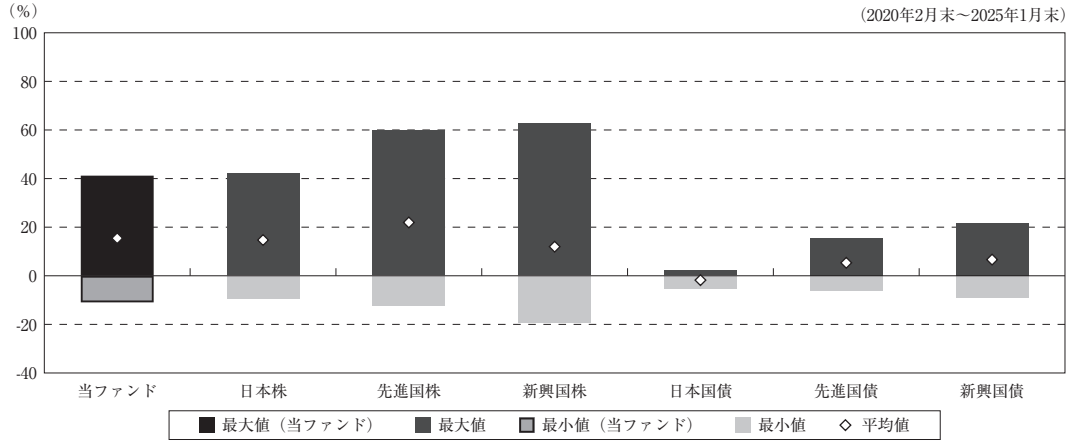
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年７月26日から2044年２月４日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）	外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）	ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式（これに準じるものを含みます。）に投資します。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を含む世界の株式等の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業の株式等を投資対象とする外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）」および主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資証券の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

当社は、収受した運用者報酬の一部をがん研究施設等へ寄付し、がんとたたかうための基礎研究などに貢献いたします。
2023年７月１日～2024年６月30日を対象期間として、京都大学医学部附属病院および弘前大学へ各60万円を寄付しました。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 10.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.4	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年２月から2025年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年７月以降の年間騰落率を用いています。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI（国債）
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

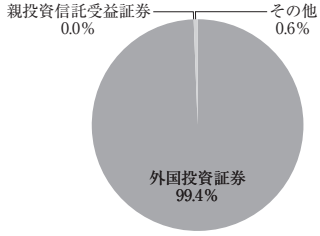
（2025年2月4日現在）

○組入ファンド

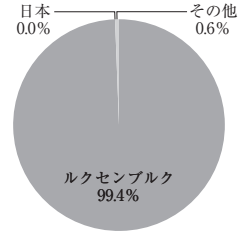
銘　柄　名	第６期末
	%
カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）	99.4
東京海上マネーマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

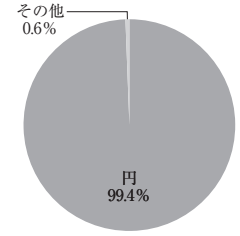
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項　　目	第６期末
	2025年２月４日
純資産総額	2,516,847,821円
受益権総口数	1,427,922,868口
１万口当たり基準価額	17,626円

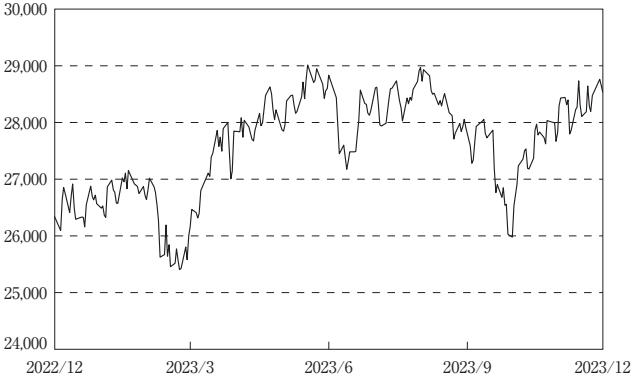
＊期中における追加設定元本額は198,878,223円、同解約元本額は383,100,901円です。

組入上位ファンドの概要

カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）

【基準価額の推移】

（2023年1月1日～2023年12月31日）



（注）基準価額は、設定日前営業日を15,000円としています。
（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１口当たりの費用明細】

（2023年１月１日～2023年12月31日）

当該期間の１口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

以下は「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト」の内容です。

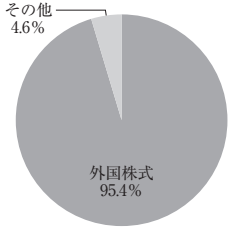
【組入上位10銘柄】

（2023年12月31日現在）

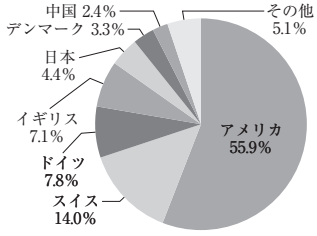
	銘柄名	業種	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MERCK & CO. INC.	医薬品	米ドル	アメリカ	9.3
2	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品	スイス・フラン	スイス	6.8
3	ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	6.2
4	SIEMENS HEALTHINEERS AG	ヘルスケア機器・用品	ユーロ	ドイツ	5.1
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.9
6	REGENERON PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.8
7	HOLOGIC INC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	4.7
8	NOVARTIS AG-REG	医薬品	スイス・フラン	スイス	4.7
9	DANAHER CORP	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.4
10	GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.1
組入銘柄数		67銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましてはカンドリアムのデータに基づき記載しています。

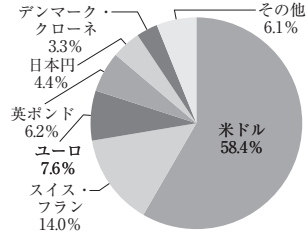
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

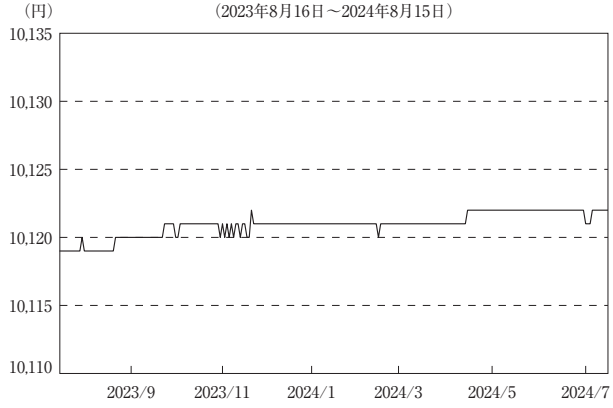


（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましてはカンドリアムのデータに基づき記載しています。

東京海上マネーマザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年8月16日～2024年8月15日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年8月16日～2024年8月15日）

該当事項はありません。

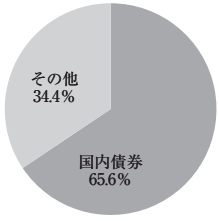
【組入上位10銘柄】

（2024年8月15日現在）

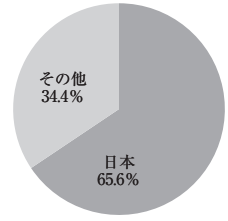
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第1236回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
2	第1243回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		２銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しています。

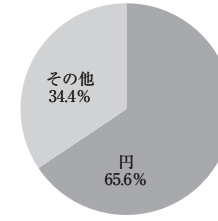
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下、ＪＰＸ）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）
NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。